



平成17年3月期
上場会社名

個別中間財務諸表の概要
株式会社 D T S

平成16年11月16日
上場取引所：東
本社所在都道府県：東京都

コード番号 9682
(URL http://www.dts.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤羽根 靖隆
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 堂本 孝憲 TEL (03) 3437-5488
中間決算取締役会開催日 平成16年11月16日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成16年12月8日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	15,276	(0.5)	1,814	(45.9)	1,870	(42.8)
15年9月中間期	15,203	(2.0)	1,243	(△18.8)	1,309	(△15.9)
16年3月期	31,917		3,356		3,450	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	977	(34.0)	79	90
15年9月中間期	729	(△17.8)	59	27
16年3月期	1,809		142	67

(注) ①期中平均株式数 16年9月中間期 12,229,899株 15年9月中間期 12,303,300株 16年3月期 12,266,780株
②会計処理の方法の変更 無
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	15	00	—	—
15年9月中間期	15	00	—	—
16年3月期	—	—	40	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	30,349	22,938	75.6	1,875	61
15年9月中間期	26,995	21,377	79.2	1,747	93
16年3月期	27,627	22,358	80.9	1,823	30

(注) ①期末発行済株式数 16年9月中間期 12,229,683株 15年9月中間期 12,230,327株 16年3月期 12,230,083株
②期末自己株式数 16年9月中間期 381,450株 15年9月中間期 380,806株 16年3月期 381,050株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	32,107	3,877	2,014	25	00
				40	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 164円71銭

※ 業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。
なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の7～8ページを参照してください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,969,780		6,440,820		7,022,521	
2 売掛金		5,815,625		5,559,812		6,063,625	
3 たな卸資産		1,158,218		963,681		397,828	
4 繰延税金資産		798,277		767,337		815,240	
5 その他		360,118		310,600		275,031	
6 貸倒引当金		△571		△567		△610	
流動資産合計		13,101,449	48.5	14,041,684	46.3	14,573,635	52.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,838,216		3,089,260		2,546,995	
(2) 土地		7,066,139		6,487,193		6,642,715	
(3) 建設仮勘定		260,301		—		468,314	
(4) その他	※1	319,376		274,692		259,009	
計		10,484,033		9,851,146		9,917,034	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—		3,517,177		9,269	
(2) その他		21,703		13,151		13,182	
計		21,703		3,530,329		22,451	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,689,576		1,777,472		1,832,238	
(2) 関係会社株式		645,184		645,184		645,184	
(3) 繰延税金資産		422,599		174,866		117,402	
(4) その他		630,585		328,479		519,280	
計		3,387,945		2,926,001		3,114,104	
固定資産合計		13,893,681	51.5	16,307,478	53.7	13,053,590	47.2
資産合計		26,995,131	100.0	30,349,162	100.0	27,627,226	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,643,439		924,593		1,663,111	
2 未払金		461,503		3,592,026		769,718	
3 未払法人税等		580,000		685,000		595,000	
4 未払消費税等		262,407		77,783		341,794	
5 賞与引当金		1,566,047		1,610,805		1,354,427	
6 その他		350,356		337,367		368,957	
流動負債合計		4,863,755	18.0	7,227,575	23.8	5,093,008	18.4
II 固定負債							
1 退職給付引当金		608,173		14,272		15,182	
2 役員退職慰労引当金		145,464		169,235		160,310	
固定負債合計		753,638	2.8	183,508	0.6	175,492	0.7
負債合計		5,617,394	20.8	7,411,083	24.4	5,268,501	19.1
(資本の部)							
I 資本金		6,113,000	22.6	6,113,000	20.1	6,113,000	22.1
II 資本剰余金							
資本準備金		6,190,917		6,190,917		6,190,917	
資本剰余金合計		6,190,917	23.0	6,190,917	20.4	6,190,917	22.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		411,908		411,908		411,908	
2 任意積立金		6,226,556		6,913,827		6,226,556	
3 中間(当期)未処分利益		3,234,224		4,055,694		4,131,171	
利益剰余金合計		9,872,688	36.6	11,381,430	37.5	10,769,635	39.0
IV その他有価証券 評価差額金		191,321	0.7	244,433	0.8	275,919	1.0
V 自己株式		△990,191	△3.7	△991,702	△3.2	△990,748	△3.6
資本合計		21,377,737	79.2	22,938,079	75.6	22,358,725	80.9
負債・資本合計		26,995,131	100.0	30,349,162	100.0	27,627,226	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		15,203,957	100.0	15,276,250	100.0	31,917,871	100.0			
II 売上原価	※1	12,593,830	82.8	12,184,675	79.8	25,952,696	81.3			
売上総利益		2,610,126	17.2	3,091,574	20.2	5,965,175	18.7			
III 販売費及び一般管理費	※1	1,366,344	9.0	1,277,156	8.3	2,609,058	8.2			
営業利益		1,243,782	8.2	1,814,418	11.9	3,356,117	10.5			
IV 営業外収益	※2	70,007	0.4	56,447	0.3	98,515	0.3			
V 営業外費用	※3	4,290	0.0	723	0.0	4,481	0.0			
経常利益		1,309,498	8.6	1,870,141	12.2	3,450,151	10.8			
VI 特別利益	※4	6,722	0.0	910	0.0	238,624	0.8			
VII 特別損失	※5	35,876	0.2	230,211	1.5	502,338	1.6			
税引前中間(当期) 純利益		1,280,344	8.4	1,640,840	10.7	3,186,437	10.0			
法人税、住民税 及び事業税		579,451		651,646		1,174,971				
法人税等調整額		△28,378	551,072	3.6	12,048	663,694	4.3	201,792	1,376,763	4.3
中間(当期)純利益		729,271	4.8	977,146	6.4	1,809,673	5.7			
前期繰越利益		2,504,952		3,078,547		2,504,952				
中間配当額		—		—		183,454				
中間(当期)未処分 利益		3,234,224		4,055,694		4,131,171				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 器具及び備品 2年～15年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアについては、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>—————</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
—————	(中間貸借対照表関係) 当中間会計期間において、無形固定資産の「ソフトウェア」は、総資産の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、7,545千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>退職給付会計</p> <p>当社は、平成15年9月17日の取締役会決議に基づき、平成16年1月に、退職給付制度の一部である適格退職年金制度の全部について、従業員の選択制による退職金前払い制度または確定拠出型年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>この決定に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、約155百万円(特別利益)の見込みであります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>外形標準課税</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割46,366千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>退職給付会計</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金または退職金前払いを選択する制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額は179,218千円であり、特別利益として計上しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	2,893,194千円	2,663,423千円	2,724,176千円
2 保証債務	関係会社の金融機関からの 借入金に対する根保証 ㈱九州D T S 保証極度額 100,000千円 保証債務残高はありませ ん。	関係会社の金融機関からの 借入金に対する根保証 ㈱九州D T S 保証極度額 100,000千円 保証債務残高 100,000千円	関係会社の金融機関からの 借入金に対する根保証 ㈱九州D T S 保証極度額 100,000千円 保証債務残高はありませ ん。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
※1 減価償却実施額			
有形固定資産	151,414千円	142,635千円	317,022千円
無形固定資産	2,928千円	2,825千円	4,465千円
※2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。			
受取利息	131千円	34千円	221千円
受取配当金	32,752千円	36,622千円	41,283千円
団体定期保険配当金	—千円	6,293千円	—千円
保険事務手数料	4,232千円	4,097千円	8,369千円
保険解約益	19,162千円	—千円	27,717千円
※3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。			
社債利息	2,934千円	—千円	2,934千円
自己株式買付手数料	1,322千円	—千円	1,322千円
保険解約損	—千円	700千円	—千円
※4 特別利益の内訳は次のとおりであります。			
土地売却益	—千円	—千円	53,293千円
投資有価証券売却益	—千円	867千円	—千円
貸倒引当金戻入益	6,722千円	42千円	6,112千円
適格退職年金終了益	—千円	—千円	179,218千円
計	6,722千円	910千円	238,624千円
※5 特別損失の内訳は次のとおりであります。			
建物売却損	—千円	50,141千円	160,702千円
器具及び備品売却損	—千円	1,309千円	1,143千円
土地売却損	—千円	90,054千円	301,274千円
建物除却損	171千円	12,730千円	171千円
機械及び装置除却損	—千円	—千円	266千円
器具及び備品除却損	1,389千円	4,786千円	3,724千円
無形固定資産除却損	—千円	—千円	715千円
関係会社株式売却損	32,616千円	—千円	32,616千円
ゴルフ会員権退会損	—千円	—千円	1,725千円
ゴルフ会員権評価損	1,700千円	—千円	—千円
事務所移転費用	—千円	71,189千円	—千円
計	35,876千円	230,211千円	502,338千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。